

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	163	スポーツツーリズム戦略推進事業	新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所（第4章）	3-(9)-ア-①			
担当部課名	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	事業実施（予定）年度	H24～R13 年度			
			沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(1)			
事業内容	スポーツを通じた観光誘客を推進するため、スポーツイベントの創出支援、スポーツ旅行に係るプロモーション、プロ野球キャンプ・サッカーキャンプに係る情報発信、スポーツコンベンションに係る問い合わせ対応、スポーツコンベンションの誘致等を図る。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度（ 年度）						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		R3年度	R3年度（繰越）	R4年度	R4年度（繰越）	R5年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	233,789		261,624		263,776
		(b) 予算現額	296,289		261,624		263,776
		(c) 増減額 (b-a)	62,500	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計 (b+d)	296,289	0	261,624	0	263,776
	B. 執行済額		284,686		209,299		251,255
	うち交付金充当額		227,747		198,296		197,209
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		96.1%		80.0%		95.3%
予算の状況の説明		予定していた合宿実証がキャンセル（国際大会出場が決まったため）になったこと等により執行率は93.5%となっているが、ほぼ計画通り執行できた。					
活動目標（指標） 及び進捗状況	R5活動目標（指標）		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	①スポーツイベントの創出及び定着化支援	目標	3件	6件	4件	4件	
		実績	15件	5件	4件	4件	
	②国際スポーツ大会支援	目標	1件	—	—	—	
		実績	0件	—	—	—	
	③プロモーション実施件数	目標	16件	26件	26件	35件	
		実績	45件	53件	57件	52件	
	④プロ野球キャンプ等の受入市町村等と連携した活動	目標	連携した活動	連携した活動	連携した活動	連携した活動	
		実績	連携した活動の実施	連携した活動の実施	連携した活動の実施	連携した活動の実施	
	⑤県内スポーツコンベンション相談件数	目標	200件	210件	210件	210件	
		実績	108件	123件	223件	248件	
	⑥国際大会誘致やアジア等で開催される大会の事前合宿の誘致	目標	誘致活動	誘致活動	誘致活動	誘致活動	
		実績	誘致活動の実施	誘致活動の実施	誘致活動の実施	誘致活動の実施	
	⑦関係機関と連携したサッカーキャンプ誘致活動の実施	目標	誘致活動実施	誘致活動実施	誘致活動実施	誘致活動実施	
		実績	誘致活動実施	誘致活動実施	誘致活動実施	誘致活動実施	
⑧観光客増加に係る取組の実施	目標	観光客増加に向けた取組の実施	観光客増加に向けた取組の実施	観光客増加に向けた取組の実施	観光客増加に向けた取組の実施		
	実績	キャンプ地情報の発信	キャンプ地情報の発信	コロナ禍により非公開	キャンプ地情報の発信		
進捗状況説明	<p>①②新規のスポーツイベントには補助率を高く設定し、2年目以降のスポーツイベントは補助率を下げるなど、スポーツイベントの定着化が図られるよう、支援枠を設定して、スポーツイベントの支援を行った。また、事業者の稼ぐ力を向上させるため、本体イベントに付帯する事業についても支援を行った。</p> <p>③テレビ、雑誌などのメディア、スポーツチーム、WEB等を活用したプロモーションを実施するとともに、県内のランニング、サイクリングコースの紹介やゴルフ場の情報など、通年で楽しめる沖縄のスポーツ環境のプロモーションを展開した。目標を上回る52件のプロモーションを実施し、スポーツを通じた観光誘客の推進が図られた。</p> <p>④アジアプロ野球チャンピオンシップ2023を活用したプロモーション、Webサイトやガイドブック等の配布による情報発信、県内ラジオを活用した受入市町村の現地情報の発信等の取組を実施した。</p> <p>⑤新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、スポーツ合宿の需要が高まっており、目標件数の達成ができた。</p> <p>⑥スポーツコンベンション誘致広報活動にあわせ、スポーツキーパーソン招聘3件およびスポーツ団体合宿実証13件を行った。</p> <p>⑦⑧サッカーキャンプ誘致活動を実施した。市町村及び関係団体とサッカーキャンプの受入について、意見交換会を開催し、誘致活動を円滑に実施することができた。</p>						

R5成果目標(指標)		基準値	R3年度	R4年度	R5年度	目標値
		(〇〇年度)				(〇〇年度)
①スポーツイベント支援事業によるイベント参加者数	目標		—	6,200人	6,200人	
	実績		8374人	700人	3,674人	
②スポーツコンベンション参加者数(県外、海外)	目標	1.1万人	—	2.5万人	4.0万人	
	実績		1.1万人	4.7万人	5万人(速報値)	
③プロ野球キャンプ等を目的とした県外観光客数	目標	—	41,500人	83,000人	88,700人	
	実績	—	9,000人	49,000人	98,000人	
④競技連盟(各国代表クラス)の合宿数 令和5年度30件(うち日本20件、日本以外10件)	目標	29件	30件	29件	30件	
	実績	20件	20件	33件	29件	
⑤スポーツキーパーソン招聘や合宿実証等に取り組んだ団体のうち定着件数	目標	2件	2件	2件	2件	
	実績	2件	2件	2件	調査中	
⑥プロサッカーキャンプを目的とした観光客数	目標	—	15,658人	17,185人	17,185人	
	実績	—	0人	7,007人	6,188人	
⑦サッカーキャンプ件数	目標	—	29件	29件	29件	
	実績	—	17件	24件	27件	
成果目標(指標)及び達成状況	達成状況説明	<p>①イベントを立ち上げたばかりで周知広報に課題のある事業者が多く、当初想定より誘客に苦慮したため、目標を達成できなかった。</p> <p>②R5年度は速報値で50,201人(観戦客含まず)となっており、コロナ禍前のR元年度(88,586人)に対して、56.7%まで回復している。</p> <p>このうち、県外参加者は43,718人と、R元年度(83,717人)に対して52.2%、海外参加者は6,483人と、R元年度(4,869人)に対して133.1%となっている。引き続き、効果的なプロモーションの実施に取り組み、早期にコロナ禍前の実績を回復できるよう努める。</p> <p>※ R5年度の実績については、速報値であるため、今後変動があり得る。</p> <p>③新型コロナ5類移行後初のキャンプとなり、人流回復の動きが強みられ、各キャンプ地は連日、県内外から訪れる多くの観客で賑わいをみせ、経済効果は過去最高となった。</p> <p>④新型コロナウィルス感染症の5類感染症移行に伴い、行動制限は解除され、合宿件数は順調に推移している。</p> <p>⑤スポーツコンベンション誘致広報活動にあわせ、スポーツキーパーソン招聘3件およびスポーツ団体合宿実証13件に取り組んだ。令和5年度に事業活用した団体が次年度以降も合宿を継続した場足、定着件数としてカウントする。</p> <p>⑥⑦プロサッカーキャンプを目的とした観光客数は6,188人となった。</p> <p>⑥⑦プロサッカーキャンプ件数は24件、アマチュアサッカーキャンプ件数は3件となった。</p>				

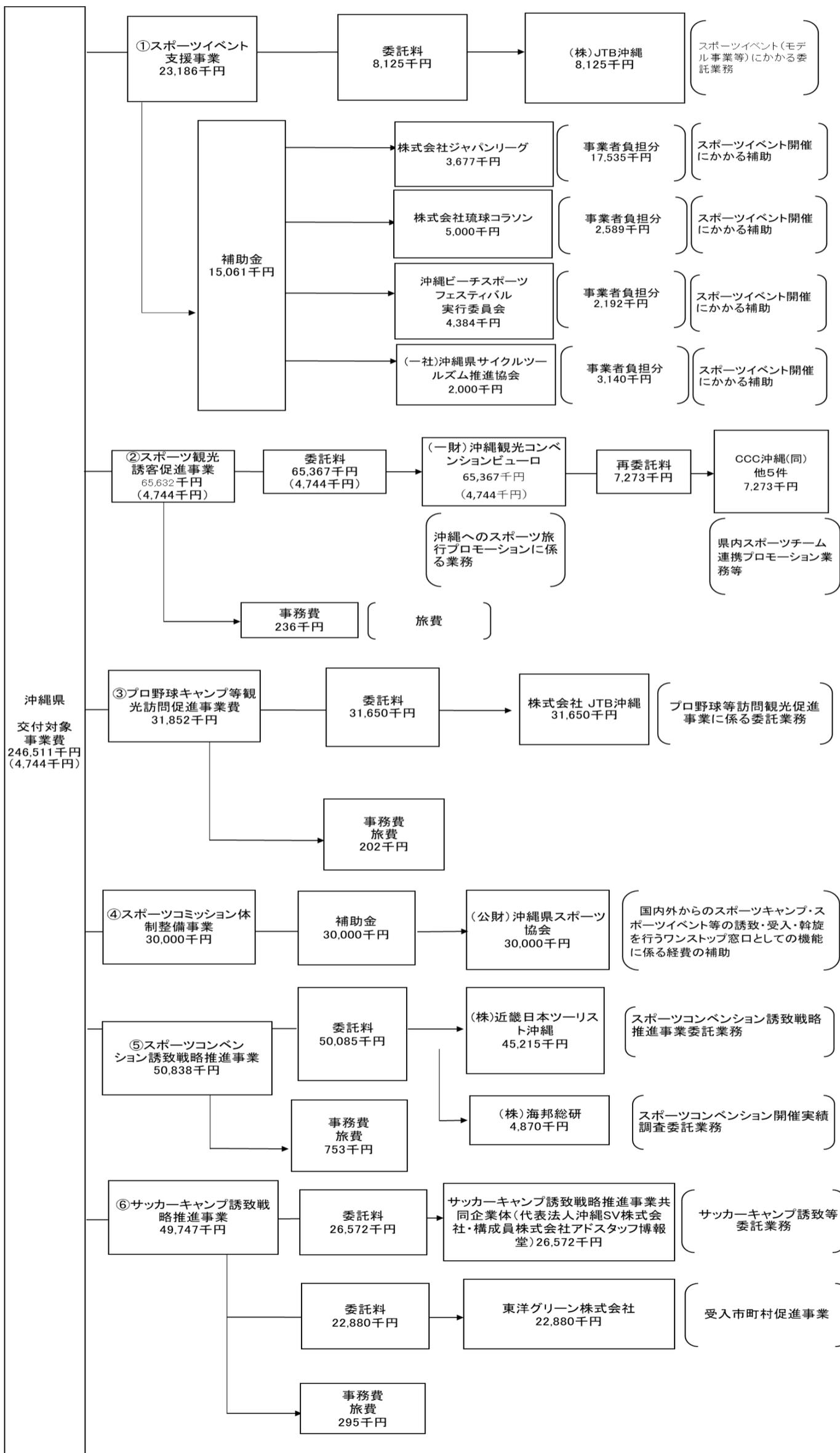
R5-No.163

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①新規に立ち上げたスポーツイベントは認知度が低く、集客方法や運営等の課題がある。</p> <p>②単にスポーツを通じた観光誘客を推進するのではなく、リピーターの獲得、ターゲットの重点化や魅力的なコンテンツの確保など、プロモーションの効果を最大化できるよう取り組む必要がある。</p> <p>③沖縄県を訪れる観光客数に比例してプロ野球キャンプを目的とした観光客数も増加させるためには、受入市町村、関係機関等とのさらなる連携強化が必要である。</p> <p>④スポーツアイランド沖縄のブランド浸透も伴い、今後さらに合宿需要の高まりが見込まれ、外部相談案件の増加が想定されるため柔軟に対応していく必要がある。</p> <p>⑤年間を通じた合宿誘致の拡大のためには、温暖な気候以外の本県で合宿を実施することの優位性等を検証し、スポーツキャンプ地としての認知度向上及びスポーツコンベンションの拡大発展に繋げる必要がある。</p> <p>⑥⑦チームの意向により、トレーニングやトレーニングマッチ(練習試合)の非公開日程が増加傾向にあるため、サッカーキャンプを観戦の機会損失が生じている。</p>	<p>①引き続き、イベントに精通したアドバイザーによる事業者支援を行う必要がある。また、本体イベントに付帯する事業についても支援を行い、稼働力の向上を図る必要がある。</p> <p>②本県の自然的特性や地理的特性を活かしたスポーツツーリズムの推進</p> <p>②地域プロスポーツチーム、国際大会等を活用したコンテンツ制作とプロモーションの実施</p> <p>②消費単価の向上、滞在日数の長期化につなげる取組</p> <p>③期間中の経済波及効果を高めるためには、一つのキャンプ地のみではなく、より多くのキャンプ地や観光地を周遊し消費を促すことが必要である。</p> <p>④例年冬季(1月～3月)期間中はあらゆる競技の合宿が県内各地で開催されているが、年間を通じた合宿実施の実現に向けて取り組む必要がある。</p> <p>⑤アーバンスポーツの合宿誘致、医療やウェルネスと連携したメンタルおよびフィジカルリカバリーの体制構築が進んでいないため、受入市町村や関係機関と課題の検証や条件整理が必要である。</p> <p>⑥⑦サッカーキャンプを目的とした県外観光客数の増加を図るため、トレーニング及びトレーニングマッチの非公開日程の減少に向けた手法の検討を行う必要がある。</p>
	今後の取り組み方針	
	<p>①採択事業者に対し、安定的な収入の獲得方法等、アドバイザーによる定着化・自走化を目指した定期的な支援を行う。</p> <p>また、スポーツイベント情報を多く扱うwebサイトやスポーツコミッション沖縄等県と関わりのある機関とも連携し、広くイベントの周知を図る。</p> <p>②スポーツツーリズムの実態を調査するとともに、プロモーションのターゲットを選定し、消費単価拡大、長期滞在に向けた取組を検討する。</p> <p>②本県の魅力がより活かせる地域(アジア、東北・北海道、内陸県など)、種目(ランニング、サイクリング、ゴルフ、アクティビティ、空手など)、客層(富裕層、ワーケーション、スポーツ愛好家、トップアスリートなど)等に対するプロモーションを推進</p> <p>③県内受入全市町村で経済波及効果が高まるよう、プロ野球キャンプ観戦のために訪れた観光客を周遊させる取組を強化する。</p> <p>④年間を通して県内でスポーツコンベンションが盛り上がるよう、さまざまな要望や多様なニーズの問い合わせにも施設管理者や宿泊施設との連携を強化して対応する。また、各市町村が抱える課題をもとにアドバイザー派遣業務を行うとともに、過去に実施した派遣先について助言等が生かされているかを確認する。</p> <p>⑤受入市町村や関係機関との意見交換を重ね、アーバンスポーツの合宿誘致、医療やウェルネスと連携したメンタルおよびフィジカルリカバリーの体制構築を図る。</p> <p>⑥⑦非公開日程について、キャンプ実施クラブや受入市町村から事情を確認し、トレーニング及びトレーニングマッチの非公開日程の減少に向け手法を検討する。</p>	

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
251,255	246,511	197,209	49,302	0	0	4,744



資金の流れ、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当である。 ○補助事業者は有識者等による審査委員会により実施体制、事業内容等を勘案した上で選定しており、妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○受益者(補助事業者)は総事業費の3分の1又は2分の1を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。 ○費目・用途については額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○本事業は、公平・中立な立場での業務遂行が求められるほか、行政の観光施策や県内外のスポーツ観光に関する情報に精通し、またスポーツ関連団体及び観光関連団体と連携して実施する必要があるため、該当する唯一の団体である(一財)沖縄観光コンベンションビューローへの随意契約は妥当であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○補助事業者は、競技ごとの受入ノウハウや人的資源等を有する県内各競技団体と密接な関わりを持ち、連携を取って、スポーツコンベンション誘致・受入に関する効率的な対応ができることを勘案し選定した。

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	164	スポーツアイランド沖縄形成に向けた付加価値構築支援事業	新沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所（第4章）	3-(9)-ア-②			
担当部課名	文化観光スポーツ部	スポーツ振興課	事業実施（予定）年度	R4～R13	年度	沖縄振興基本方針該当箇所	
事業内容	新たな沖縄振興計画に掲げられたスポーツアイランド沖縄の形成を目指すため、県内のスポーツ環境等へ付加価値構築を図る実証モデル等を検証するとともに、当該モデルを提供する事業者に対して環境構築に係る支援を行い、新たな商品やサービスの創出を促す。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度（ 年度）						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位：千円】		R3年度	R3年度（繰越）	R4年度	R4年度（繰越）	R5年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額			65,669		67,592
		(b) 予算現額			65,669		67,592
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計 (b+d)	0	0	65,669	0	67,592
	B. 執行済額				62,039		55,187
	うち交付金充当額				49,631		44,150
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率 (%) (B/A)				94.5%		81.6%
予算の状況の説明		12,405千円の予算残額が生じており、内訳は委託料875千円（執行率94.9%）、補助金11,530千円（執行率76.9%）となっている。 要因として、委託料は精算による執行残、補助金は審査委員会の採択を経て交付申請を予定していた1事業者が事業者都合により申請を辞退したことや交付した事業の精算による執行残となっている。					
活動目標（指標）及び進捗状況	R5活動目標（指標）		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	支援件数	目標			5件	5件	
実績				7件	8件		
進捗状況説明	関係機関を通じた広報物の配布、HP、事業説明会の開催等により提案募集を行い、16件の応募があった。審査委員会での審査の結果、このうち8件を支援した。AI自動解析を活用した動作評価アプリの開発や本県の自然遺産を活用したスポーツツーリズムコンテンツの造成など新たな商品やサービスの創出を促すことができた。						
成果目標（指標）及び達成状況	R5成果目標（指標）		基準値（〇〇年度）	R3年度	R4年度	R5年度	目標値（〇〇年度）
	スポーツ・ヘルスケア関連産業の創出に向けたビジネスマッチング件数	目標			40件	62件	
		実績			44件	61件	
	達成状況説明	目標値の62件に対して実績は61件、達成率は98.4%となっており、概ね達成している。各種施策の実施によるほか、民間法人においてもマッチングの機会創出に取り組んでおり、進捗につながっている。					

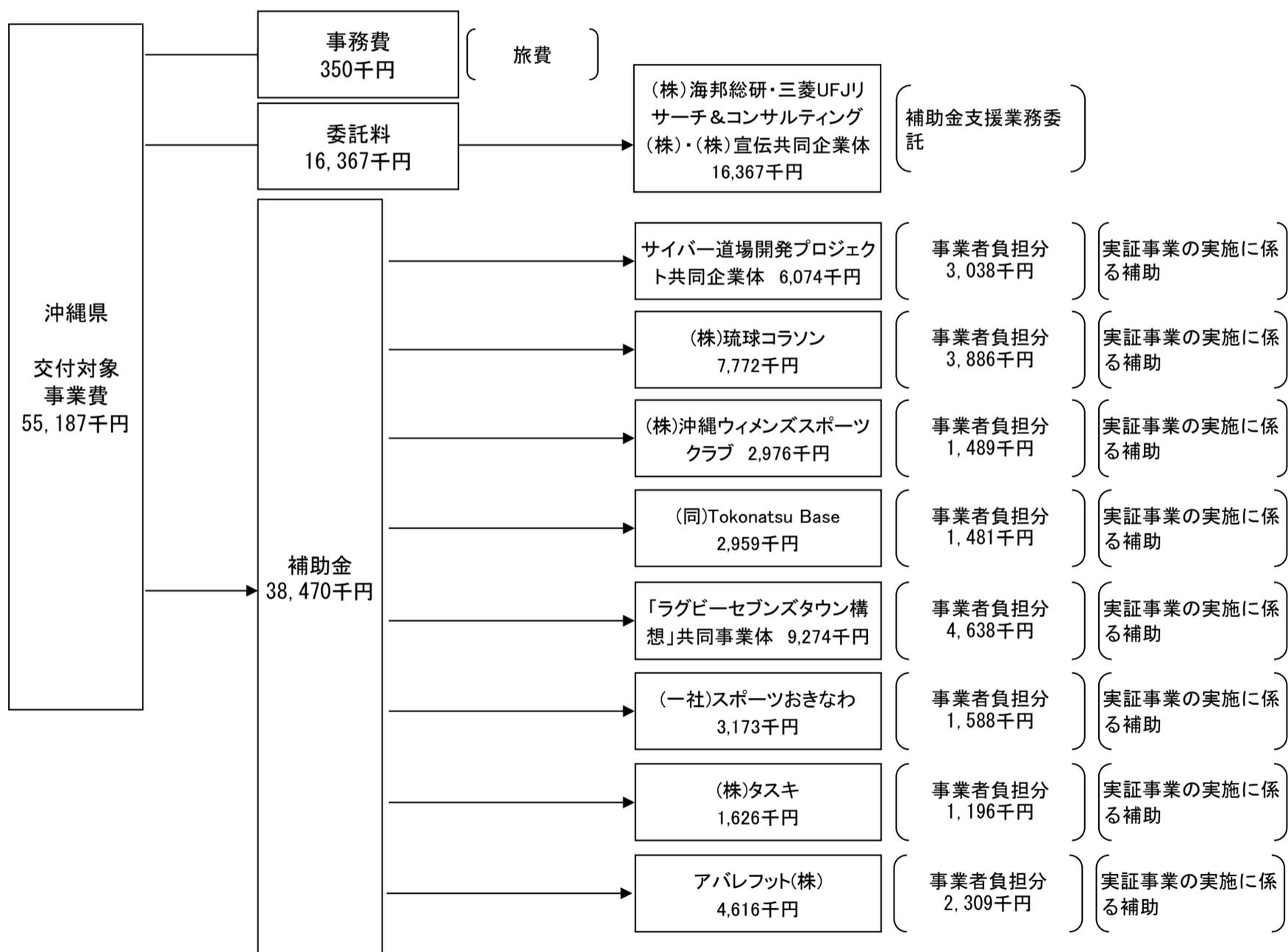
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	既にスポーツ関連の事業を実施している法人や団体の単独での提案が多く、ものづくり、ICTや医・科学分野など、他の産業やサービスと連携を深めた提案の増加が課題	スポーツは、新産業の創出に向けて利活用すべき地域資源として有望視されているものの、県内においてはまだ認識が不足しており、周知広報等に改善の余地がある。

今後の取り組み方針

広報物や事前説明会などにおける周知・説明において、他の産業やサービスとの連携を強調することにより、既にスポーツ関連の事業を実施している法人や団体のみならず、県内の各産業分野とスポーツが連携した提案が増加するよう取組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
55,187	55,187	44,150	11,037	0	0	0



評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・用途の点検評価	○ 支出先の選定方法は妥当か。	○ 委託事業者は企画提案により実績、実施体制、事業内容等を勘案した上で選定しており、妥当であった。
	○ 予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○ 補助事業者は有識者等による審査委員会により実施体制、事業内容等を勘案した上で選定しており、妥当であった。
	○ 受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 受益者(補助事業者)は総事業費の3分の1を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。
	○ 費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 費目・用途については額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。